

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,211	支払手形	285,598
受取手形	959,852	買掛金	1,477,108
電子記録債権	151,369	未払金	434,849
売掛金	2,199,368	未払費用	87,854
商品及び製品	889,980	未払法人税等	3,716,588
半製品	7,053	賞与引当金	195,538
原材料	304,847	役員賞与引当金	19,440
仕掛品	230,508	設備支払手形	86,555
貯蔵品	11,354	その他	13,839
前払費用	23,149		
預け金	11,299,927		
短期貸付金	7,440		
未収入金	193,175	流動負債合計	6,317,372
未収消費税等	236,956		
その他	7,287	II 固定負債	
貸倒引当金	△ 662	繰延税金負債	99,755
流動資産合計	16,523,822	退職給付引当金	376,476
		長期未払金	4,200
II 固定資産		長期預り金	24,000
(1)有形固定資産		資産除去債務	46,829
建物	2,736,465	固定負債合計	551,261
構築物	444,792	負債合計	6,868,634
機械及び装置	1,248,990		
車両運搬具	8,316	純資産の部	
工具・器具及び備品	86,748	I 株主資本	
土地	707,638	(1)資本金	859,200
建設仮勘定	61,609		
計	5,294,560	(2)資本剰余金	
		資本準備金	409,200
(2)無形固定資産		その他資本剰余金	50,410
ソフトウェア	29,424	計	459,610
その他	240	(3)利益剰余金	
計	29,664	利益準備金	85,880
		その他利益剰余金	
(3)投資その他の資産		退職手当積立金	100,000
関係会社株式	20,000	固定資産圧縮積立金	1,041,219
長期貸付金	22,830	別途積立金	945,000
前払年金費用	16,091	繰越利益剰余金	11,595,092
その他	47,667	計	13,767,192
計	106,588	株主資本合計	15,086,002
固定資産合計	5,430,814	純資産合計	15,086,002
資産合計	21,954,637	負債及び純資産合計	21,954,637

損 益 計 算 書

自 2019年 4月 1日  
至 2020年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,020,821
売 上 原 価		6,763,179
売 上 総 利 益		2,257,642
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,358,556
営 業 損 失 ( △ )		△ 100,914
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,935	
補 助 金 収 入	83,884	
そ の 他	18,796	130,617
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,218	
そ の 他	83,421	86,639
経 常 損 失 ( △ )		△ 56,936
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	13,139,101	
抱 合 株 式 消 滅 益	54,878	
資 産 除 去 債 務 取 崩 益	16,103	13,210,083
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	94,078	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	980	95,058
税 引 前 当 期 純 利 益		13,058,088
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,654,587	
法 人 税 等 調 整 額	328,267	3,982,854
当 期 純 利 益		9,075,233

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ..... 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

..... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

..... 定率法  
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

..... 定額法  
なお、自社利用ソフトウェアについては見込利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

..... 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

..... 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

..... 従業員(執行役員等含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

..... 税抜方式によっております。

### II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,428,652 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	11,636,926 千円
短期金銭債務	1,079,794 千円
長期金銭債権	22,780 千円

### III. 税効果会計に関する注記

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	172,701 千円
貸倒引当金	201 千円
退職給付引当金	114,825 千円
賞与引当金	59,639 千円
ゴルフ会員権評価損	17,198 千円
棚卸資産	15,679 千円
資産除去債務	14,283 千円
その他	27,314 千円
繰延税金資産小計	421,843 千円
評価性引当額小計	▲ 36,061 千円
繰延税金資産計	385,782 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	▲ 456,937 千円
資産除去債務に対応する除去費用	▲ 13,897 千円
前払年金費用	▲ 4,907 千円
その他	▲ 9,795 千円
繰延税金負債計	▲ 485,538 千円
繰延税金負債の純額	▲ 99,755 千円

### IV. 関連当事者との取引に関する注記

#### 1. 親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
親会社	タキロンシーアイ株式会社	被所有 直接100%	製品販売 製品購入 原料購入 資金取引 " "	製品の販売(注2)	551,219	売掛金	265,619
				製品の購入(注2)	825	買掛金	917,460
				原料の購入(注2)	1,788,538		
				資金の返済(注3)	660,624		
				資金の返済(注4)	823,150		
				余剰資金の預入(注3)	11,299,927	預け金	11,299,927

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 基本取引契約に基づき、他の取引先に対しても同様に適用される価格により販売及び購入しております。

(注3) 資金取引は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であります。

(注4) 資金の返済については、約定し固定金利にて借入する長期借入金であります。

なお、担保は提供しておりません。

#### 2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
子会社	北海ダイブラ株式会社	所有 直接100% 直接100%	製品購入 原料購入 資金の援助 " "	製品の購入(注2)	804,310	買掛金	16,181
				原料の購入(注2)	16,765		
				資金の貸付(注3)	79,900	短期貸付金	7,440
				資金の回収(注3)	66,980	長期貸付金	22,780
				利息の受取(注3)	237	その他(流動資産)	51,233

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 販売受託契約に基づき、市場価格を基礎として購入価格を決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定されており、回収条件は、特に期間を設けず極度額範囲内で貸付する短期貸付金と、約定し固定金利にて貸付する長期貸付金があります。利息は短期貸付金は毎月、長期貸付金は約定通り回収しております。なお、担保の提供はありません。

### V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	14,618円21銭
1株当たり当期純利益	8,793円83銭

### VI. 重要な後発事象に関する注記

#### 1. 企業結合等に関する事項

当社は、2019年12月13日開催の臨時取締役会において、当社の子会社である北海ダイブラ株式会社を吸収合併することを決議し、2020年4月1日付で合併いたしました。

##### (1) 取引の概要

- ① 被合併企業の名称及び事業の内容  
 名称 北海ダイブラ株式会社  
 事業の内容 各種プラスチック製品の製造、販売

- ② 企業結合日  
 2020年4月1日

- ③ 企業結合の法的形式  
 当社を存続会社とし、北海ダイブラ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

- ④ その他取引の概要に関する事項  
 中長期的な観点から今後の事業戦略の実現に適した体制を検討した結果、グループ一体経営をさらに推進し、機動的な組織体制を構築することを目的として合併することいたしました。

##### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。